

第81期決算公告

平成22年6月24日

大阪市中央区伏見三丁目3番7号

連結貸借対照表

 **KISCO株式会社**

代表取締役社長 岸本吉則

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	38,452,957	流動負債	30,533,731
現金及び預金	7,207,075	支払手形及び買掛金	21,666,936
受取手形及び売掛金	27,481,641	短期借入金	5,812,234
たな卸資産	2,983,103	一年以内償還社債	1,724,000
繰延税金資産	314,099	未払法人税等	139,030
その他流動資産	610,093	賞与引当金	382,125
貸倒引当金	△143,056	役員賞与引当金	30,931
固定資産	21,269,620	繰延税金負債	232
有形固定資産	8,065,626	関係会社整理損失引当金	20,000
建物及び構築物	2,807,453	その他流動負債	758,241
機械装置及び運搬具	1,991,603	固定負債	15,891,088
工具・器具及び備品	862,788	社 債	4,759,000
土地	2,344,610	長期借入金	7,112,167
リース資産	46,106	退職給付引当金	990,132
建設仮勘定	13,064	役員退職慰労引当金	387,011
無形固定資産	428,933	繰延税金負債	2,277,524
ソフトウェア	188,219	のれん	210,755
その他無形固定資産	240,713	その他固定負債	154,498
投資その他の資産	12,775,059	負債合計	46,424,820
投資有価証券	11,161,932	(純資産の部)	
長期貸付金	185,358	株主資本	9,308,865
繰延税金資産	278,417	資本金	600,000
その他の資産	1,331,785	資本剰余金	21,606
貸倒引当金	△149,000	利益剰余金	8,688,449
投資損失引当金	△33,433	自己株式	△1,190
資産合計	59,722,577	評価・換算差額等	2,619,310
		その他有価証券評価差額金	3,287,490
		繰延ヘッジ損益	△525
		為替換算調整勘定	△667,654
		少数株主持分	1,369,581
		純資産合計	13,297,756
		負債及び純資産合計	59,722,577

連結損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		81,290,667
売上原価		72,776,994
売上総利益		8,513,673
販売費及び一般管理費		7,776,987
営業利益		736,685
営業外収益		
受取利息	40,445	
受取配当金	173,923	
その他	156,765	371,134
営業外費用		
支払利息	340,785	
有形売却損	37,141	
為替差損	39,867	
投資事業組合運用損	20,932	
その他	159,989	598,715
経常利益		509,105
特別利益		
固定資産売却益	2,104	
投資有価証券売却益	10,736	
関係会社清算益	115,169	128,010
特別損失		
固定資産除売却損	6,907	
会員権評価損	4,054	
貸倒引当金繰入額	64,938	
投資有価証券評価損	56,069	
関係会社株式評価損	67,529	
関係会社整理損失引当金繰入額	20,000	219,500
税金等調整前当期純利益		417,614
法人税、住民税及び事業税	203,331	
法人税等調整額	165,130	368,462
少数株主利益		4,935
当期純利益		44,216

連結株主資本等変動計算書

（平成21年4月1日から）
（平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

株主資本	
資本金	
前期末残高及び当期末残高	600,000
資本剰余金	
前期末残高及び当期末残高	21,606
利益剰余金	
前期末残高	8,873,716
当期変動額	
剰余金の配当	△29,972
当期純利益	44,216
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高	△199,511
当期変動額合計	△185,267
当期末残高	8,688,449
自己株式	
前期末残高	△1,096
当期変動額	
自己株式の取得	△93
当期変動額合計	△93
当期末残高	△1,190
株主資本合計	
前期末残高	9,494,226
当期変動額	
剰余金の配当	△29,972
当期純利益	44,216
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高	△199,511
自己株式の取得	△93
当期変動額合計	△185,361
当期末残高	9,308,865
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	1,710,853
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,576,637
当期変動額合計	1,576,637
当期末残高	3,287,490
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△30
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△494
当期変動額合計	△494
当期末残高	△525
為替換算調整勘定	
前期末残高	△803,834
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,179
当期変動額合計	136,179
当期末残高	△667,654

(単位：千円)

評価・換算差額等合計	
前期末残高	906,988
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,712,321
当期変動額合計	<u>1,712,321</u>
当期末残高	<u><u>2,619,310</u></u>
少数株主持分	
前期末残高	907,066
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	462,514
当期変動額合計	<u>462,514</u>
当期末残高	<u><u>1,369,581</u></u>
純資産合計	
前期末残高	11,308,281
当期変動額	
剰余金の配当	△29,972
当期純利益	44,216
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高	△199,511
自己株式の取得	△93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,174,836
当期変動額合計	<u>1,989,475</u>
当期末残高	<u><u>13,297,756</u></u>

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法適用に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 26社

連結子会社の名称

岸本興産(株)、フラインボリマーズ(株)、アドコマットジャパン(株)

オタライト(株)、第三化成(株)、世紀(株)

型システムホールディングス(株)、(株)型システム

Uniglobe Kisco, Inc.

KISCO (ASIA) PTE LTD.、吉世科貿易(上海)有限公司

KISCO (Deutschland) GmbH、吉世科股份有限公司

KISCO (H. K.) LIMITED、KISCO (T) LTD.

KISCO (M) SDN. BHD.、吉世科工貿(大連保稅区)有限公司

KISCO 韓国株式会社、ADCOMAT (SIAM) LTD.

ADCOMAT (THAILAND) LTD.、精密聚合股份有限公司

DiMer Beschichtungen GmbH

KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.

PT. KISCO INDONESIA、吉世科精密塗裝(深圳)有限公司

KISCO Conformal Coating, LLC

このうち、型システムホールディングス(株)及び(株)型システムについては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、また、吉世科精密塗裝(深圳)有限公司及びKISCO Conformal Coating, LLCについては、重要性が増したことによりそれぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めることとし、ADCOMAT (SINGAPORE) PTE LTD及びPT. ADCOMAT BATAM、KISCO MIDDLE EAST FZEについては、清算したことにより、連結の範囲から除外しております。

②非連結子会社の名称

上海吉世科特種塗装有限公司
世紀科技(香港)有限公司、世紀熱流道貿易(深圳)有限公司
吉世科貿易(深圳)有限公司
KISCO TECHNO CONSULTANT (VIETNAM) LTD.
JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY
FinePolymers, LLC
上海普陀吉世科特種塗装有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

日本オスバニー化工㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

型システムホールディングス㈱の決算日は12月31日であります。他の、国内子会社7社の決算日は、連結決算日と同じであります。

Uniglobe Kisco, Inc. 等在外連結子会社18社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

⑥ 関係会社整理損失引当金

関係会社の清算に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

⑦ 投資損失引当金

投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんは、発生日以降5年間で均等償却を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高
受取手形割引高 3,402,224千円
受取手形裏書譲渡高 2,042千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 21,306,475千円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土地	367,192千円
建物	1,139,609千円
機械装置	430,288千円
投資有価証券	275,663千円
定期預金	651,318千円
計	2,864,071千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	781,807千円
短期借入金	1,254,158千円
買掛金及び支払手形	2,368,537千円
計	4,404,502千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,000,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	29,972千円	2円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月26日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	59,940千円
1株当たり配当額	5円00銭
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行による方針であります。デリバティブ取引に関し、通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で先物が替予約取引を行うこととし、また、金利関連のデリバティブ取引につきましても、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に（1月及び8月）把握する体制としております。

また、当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスクを回避するため、先物が替予約取引を行っており、一部の連結子会社では、変動金利の借入金を固定金利に変換するため、金利スワップ取引を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払い期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

通貨関連における先物が替予約取引は、為替変動の市場リスクを有しており、また、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨関連におけるデリバティブ取引は、すべての契約に対し個別契約を行い、金利関連のデリバティブ取引につきましても、その執行・管理については、業務分掌を定めた社内規定に従い、管理本部財務部で集中管理しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）参照）

（単位：千円）

項目	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	7,207,075	7,207,075	—
(2) 受取手形及び売掛金	27,481,641	27,481,641	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	10,645,533	10,645,533	—
(4) 支払手形及び買掛金	21,666,936	21,666,936	—
(5) 短期借入金	3,737,566	3,737,566	—
(6) 一年以内償還社債	1,724,000	1,739,638	15,638
(7) 社債	4,759,000	4,824,637	65,637
(8) 長期借入金(*1)	9,186,835	9,263,104	76,269
(9) デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が 適用されていないもの	(538)	(538)	—
②ヘッジ会計が 適用されているもの	(884)	(884)	—

(*1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 一年以内償還社債

一年以内償還社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 社債、(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債及び長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回りを基礎とした合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(8)参照）。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 516,399千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額	995円00銭
1 株当たり当期純利益金額	3円69銭

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	29,762,131	流動負債	25,613,703
現金及び預金	3,438,884	支払手形	8,514,041
受取手形	1,719,302	買掛金	12,257,056
売掛金	22,676,714	短期借入金	1,026,040
商成品	1,063,507	一年内返済予定の長期借入金	1,436,750
未着商品	25,729	一年内償還予定の社債	1,710,000
短期貸付金	656,947	リース債務	16,063
前払費用	86,070	未払金	213,488
未収収益	13,413	未払費用	74,008
繰延税金資産	160,687	未払法人税等	56,325
その他流動資産	167,873	未払事業所税	5,930
貸倒引当金	△247,000	預り金	29,308
固定資産	18,086,791	賞与引当金	220,000
有形固定資産	3,001,492	役員賞与引当金	29,000
建物	658,462	関係会社整理損失引当金	20,000
構築物	25,686	その他流動負債	5,689
機械装置及び運搬具	343,944	固定負債	12,935,503
工具、器具及び備品	572,554	社債	4,530,000
土地	1,354,737	長期借入金	5,621,000
リース資産	46,106	リース債務	33,158
無形固定資産	232,177	長期預り保証金	113,131
電話加入権	1,640	長期預り金	19,635
ソフトウェア	143,311	退職給付引当金	268,435
ソフトウェア仮勘定	9,252	役員退職慰労引当金	314,195
その他無形固定資産	77,972	繰延税金負債	2,035,947
投資その他の資産	14,853,121	負債合計	38,549,206
投資有価証券	10,686,378	(純資産の部)	
関係会社株式	4,358,821	株主資本	5,999,427
長期貸付金	187,033	資本金	600,000
差入保証金	333,100	資本剰余金	21,606
保険積立金	80,179	資本準備金	21,606
会員権	153,583	利益剰余金	5,379,011
長期前払費用	11,510	利益準備金	150,000
出資金	205	その他利益剰余金	
その他の投資	67,309	別途積立金	5,130,000
貸倒引当金	△110,000	買換資産圧縮積立金	117,357
投資損失引当金	△915,000	繰越利益剰余金	△18,345
資産合計	47,848,923	自己株式	△1,190
		評価・換算差額等	3,300,288
		その他有価証券評価差額金	3,300,813
		繰延ヘッジ損益	△525
		純資産合計	9,299,716
		負債及び純資産合計	47,848,923

損 益 計 算 書

（平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		71,153,408
売 上 原 価		65,861,542
売 上 総 利 益		5,291,866
販売費及び一般管理費		4,649,711
営 業 利 益		642,155
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	32,048	
受 取 配 当 金	226,083	
固 定 資 産 賃 貸 料	83,359	
そ の 他 の 収 益	84,615	426,107
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	219,421	
手 形 売 却 損	29,688	
売 上 割 引	13,308	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	10,112	
そ の 他 の 費 用	120,608	393,139
経 常 利 益		675,123
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,420	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,446	7,866
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	3,496	
関 係 会 社 整 理 損	18,140	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	84,848	
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	20,000	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	56,069	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	19,000	201,555
税 引 前 当 期 純 利 益		481,434
法人税、住民税及び事業税	74,500	
法 人 税 等 調 整 額	120,859	195,359
当 期 純 利 益		286,074

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	600,000
当事業年度変動額	
当事業年度変動額合計	—
当期末残高	<u>600,000</u>
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	21,606
当事業年度変動額	
当事業年度変動額合計	—
当期末残高	<u>21,606</u>
資本剰余金合計	
前期末残高	21,606
当事業年度変動額	
当事業年度変動額合計	—
当期末残高	<u>21,606</u>
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	150,000
当事業年度変動額	
当事業年度変動額合計	—
当期末残高	<u>150,000</u>
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	5,180,000
当事業年度変動額	
別途積立金の積立	—
別途積立金の取崩	△50,000
当事業年度変動額合計	<u>△50,000</u>
当期末残高	<u>5,130,000</u>
買換資産圧縮積立金	
前期末残高	117,357
当事業年度変動額	
当事業年度変動額合計	—
当期末残高	<u>117,357</u>
繰越利益剰余金	
前期末残高	△324,448
当事業年度変動額	
剰余金の配当	△29,972
別途積立金の積立	—
別途積立金の取崩	50,000
当期純利益	286,074
当事業年度変動額合計	<u>306,102</u>
当期末残高	<u>△18,345</u>

(単位：千円)

利益剰余金合計	
前期末残高	5,122,909
当事業年度変動額	
剰余金の配当	△29,972
当期純利益	286,074
当事業年度変動額合計	256,102
当期末残高	<u>5,379,011</u>
自己株式	
前期末残高	△1,096
当事業年度変動額	
自己株式の取得	△93
当事業年度変動額合計	△93
当期末残高	<u>△1,190</u>
株主資本合計	
前期末残高	5,743,419
当事業年度変動額	
剰余金の配当	△29,972
当期純利益	286,074
自己株式の取得	△93
当事業年度変動額合計	256,008
当期末残高	<u>5,999,427</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	1,720,587
当事業年度変動額	
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	1,580,226
当事業年度変動額合計	1,580,226
当期末残高	<u>3,300,813</u>
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△30
当事業年度変動額	
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	△494
当事業年度変動額合計	△494
当期末残高	<u>△525</u>
評価・換算差額等合計	
前期末残高	1,720,556
当事業年度変動額	
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	1,579,732
当事業年度変動額合計	1,579,732
当期末残高	<u>3,300,288</u>
純資産合計	
前期末残高	7,463,975
当事業年度変動額	
剰余金の配当	△29,972
当期純利益	286,074
自己株式の取得	△93
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	1,579,732
当事業年度変動額合計	1,835,740
当期末残高	<u>9,299,716</u>

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
移動平均法による原価法
時価のないもの
移動平均法による原価法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
(リース資産を除く)
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物及び構築物 10～50年
機械装置及び運搬具 4～10年
無形固定資産
(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
支出時に全額費用として処理しております。
5. 繰延資産の処理方法

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

(1) 一般債権

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

(2) 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の清算に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっておりません。

8. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

(貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

受取手形割引高	2,779,645千円
受取手形裏書譲渡高	2,042千円

2. 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

Uniglobe Kisco, Inc.	405,782千円
吉世科貿易(上海)有限公司	252,027千円
吉世科工貿(大連保稅区)有限公司	162,961千円
フラインポリマーズ(株)	100,000千円
第三化成(株)	680,000千円
その他	116,837千円
計	1,717,608千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

7,871,700千円

4. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	275,663千円
定期預金	651,318千円
計	926,981千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	8,000千円
買掛金及び支払手形	2,368,537千円
計	2,376,537千円

5. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	1,671,030千円
長期金銭債権	117,033千円
短期金銭債務	656,148千円
長期金銭債務	18,999千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	6,712,809千円
仕入高	3,453,884千円
その他	138,492千円
営業取引以外の取引による取引高	228,677千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	11,904株
------	---------

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	36,463千円	25,984千円	10,479千円
ソフトウェア	25,061千円	13,227千円	11,834千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	16,556千円
1年超	5,756千円
合計	22,313千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	20,946千円
減価償却費相当額	20,946千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

会員権評価損	45,859千円
関係会社株式評価損	52,441千円
投資有価証券評価損	38,928千円
賞与引当金	89,320千円
退職給付引当金	108,985千円
貸倒引当金	24,838千円
減損損失	61,851千円
投資損失引当金	371,490千円
役員退職慰労引当金	127,563千円
その他	53,544千円
繰延税金資産小計	974,821千円
評価性引当額	△548,195千円
繰延税金資産合計	426,626千円

(繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金	△82,009千円
その他有価証券評価差額金	△2,219,877千円
繰延税金負債合計	△2,301,886千円
繰延税金負債の純額	△1,875,259千円

(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
2. 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
3. 兄弟会社等
該当事項はありません。
4. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	第三化成機	所有 直接 50%	原材料の販売 製品の購入 役員 債務の保証	債務保証 (注1)	680,000	—	—
				保証料の受入 (注1)	2,644	—	—
子会社	ADCOMAT (SINGAPORE) PTE LTD	所有 間接 100%	原材料の販売 製品の購入 役員 資金の援助	債権放棄 (注2)	287,848	—	—
子会社	KISCO MIDDLE EAST FZE	所有 直接 100%	原材料の販売 原材料の購入 役員 資金の援助	債権放棄 (注3)	161,140	—	—

上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 第三化成機の銀行借入につき債務保証を行ったものであり、年率0.3%の保証料を受領しております。
- (注2) 債権放棄については、業績不振のADCOMAT (SINGAPORE) PTE LTDの清算終了により行ったものであります。
これに伴い、本社に対して計上していた貸倒引当金313,000千円の目的取崩を行い、差額の25,151千円については、他の貸倒懸念債権に対する貸倒引当金繰入額と相殺表示しております。
- (注3) 債権放棄については、業績不振のKISCO MIDDLE EAST FZEの清算終了により行ったものであります。
これに伴い、本社に対して計上していた関係会社整理損失引当金143,000千円の目的取崩を行い、残額の18,140千円については、関係会社整理損を計上しております。
- (注4) 子会社への投資に対し、当事業年度末において合計915,000千円の投資損失引当金を計上しております。

(1株当たり情報)

- | | |
|--------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 775円75銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 23円86銭 |